

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第145期第2四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 サカティンクス株式会社

【英訳名】 SAKATA INX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 上野 吉昭

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀一丁目23番37号

【電話番号】 06(6447)5823

【事務連絡者氏名】 経理部長 菅原 大輔

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽一丁目4番25号 日教販ビル内
サカティンクス株式会社 東京本社

【電話番号】 03(5689)6602

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 原田 茂樹

【縦覧に供する場所】 サカティンクス株式会社 東京本社
(東京都文京区後楽一丁目4番25号 日教販ビル内)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第144期 第2四半期 連結累計期間	第145期 第2四半期 連結累計期間	第144期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (百万円)	88,676	103,533	181,487
経常利益 (百万円)	5,852	2,503	8,506
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,039	2,400	4,933
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,460	12,313	12,829
純資産 (百万円)	89,043	95,233	92,465
総資産 (百万円)	156,290	183,130	166,899
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	69.14	42.84	84.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.4	48.4	51.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,669	3,147	7,556
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,388	1,555	5,352
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,692	600	2,875
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	11,352	10,525	12,115

回次	第144期 第2四半期 連結会計期間	第145期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	37.75	18.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動の制限が緩和されることにより、全体として持ち直しの動きが続きました。一方で、ウクライナ情勢の悪化や中国のゼロコロナ政策の影響による資源価格の高騰やサプライチェーンの混乱に加え、世界的なインフレや急激な為替の変動などが懸念される状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループはコア事業である印刷インキ事業において、各拠点での拡販に注力するとともに、環境配慮型・サステナブル製品の開発・積極展開、TPM活動の継続と深化による生産性向上などに取り組まれました。また、印刷インキの主要原材料につきましては、原油価格の上昇や中国における環境規制の強化に加え、感染症などの影響に伴うサプライチェーンの混乱及び需給バランスの悪化により、供給不足が生じ、価格の高騰が続きました。このため、製品の安定供給を最優先として、グループ会社間の連携強化やグローバル調達などによるサプライチェーンの安定化に取り組むとともに販売価格の改定に取り組まれました。機能性材料事業では、インクジェットインキをはじめとして、トナー、カラーフィルター用顔料分散液などの従来製品の拡販に加え、社会トレンドを捉えた高付加価値製品の開発に取り組まれました。

売上高は、印刷インキや機能性材料の拡販が進んだことや、販売価格の改定が進んだことに加え、急激な円安により為替換算の影響を大きく受けたことなどから、1,035億3千3百万円（前年同期比16.8%増加）となりました。

利益面では、販売数量の増加による利益増加はあったものの、サプライチェーンの混乱及び需給バランスの悪化に加え、ウクライナ情勢の悪化による原油価格の高騰などにより印刷インキの原材料高が想定以上に進行したことや米州及び欧州などで物流コストや人件費を中心に経費の著しい増加があったことなどから販売価格の改定が原料価格及び諸費用の上昇に追い付かない状況となっております。以上のことから、営業利益は20億2千8百万円（前年同期比59.8%減少）となりました。経常利益は25億3百万円（前年同期比57.2%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益を計上したことから、24億円（前年同期比40.6%減少）となりました。

(参考) USドルの期中平均為替レート

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結累計期間
2022年12月期	116.20円	129.57円	122.89円
2021年12月期	105.90円	109.49円	107.69円

(注) 第2四半期連結累計期間の期中平均為替レートは、1月～6月の単純平均レートを記載しております。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高					営業利益又は営業損失()			
	前期	当期	増減額	増減率	()実質	前期	当期	増減額	増減率
印刷インキ・ 機材(日本)	24,439	24,918	478	2.0%	2.0%	824	164	660	80.0%
印刷インキ (アジア)	18,135	22,241	4,105	22.6%	9.7%	1,221	502	718	58.8%
印刷インキ (米州)	26,352	35,490	9,137	34.7%	17.3%	1,646	659	986	59.9%
印刷インキ (欧州)	8,003	9,372	1,369	17.1%	12.5%	47	347	395	-
機能性材料	6,754	7,768	1,014	15.0%	9.2%	927	847	79	8.6%
報告セグメント計	83,685	99,791	16,105	19.2%	10.0%	4,667	1,827	2,839	60.8%
その他	9,861	7,198	2,662	27.0%	27.0%	224	187	37	16.5%
調整額	4,871	3,456	1,414	-	-	153	13	140	-
合計	88,676	103,533	14,857	16.8%	8.1%	5,045	2,028	3,017	59.8%

()実質増減率：海外連結子会社の為替換算の影響を除いた増減率

印刷インキ・機材(日本)

感染症による社会経済活動の制約が緩和されるなか、パッケージ関連では、グラビアインキは堅調な内食関連の需要に加え、レジャー消費やコンビニエンスストア、飲料関係の需要の高まりもあり好調に推移しました。フレキシインキは加工食品や青果物関係が堅調だったことに加え、紙袋関係の需要も回復するなど全体として堅調に推移しました。印刷情報関連では、デジタル化の影響に加え、感染症の影響による広告需要の低迷が長引いていることなどから、新聞インキ、オフセットインキともに低調に推移しました。以上のことから、印刷インキ全体では前年同期を上回りました。機材につきましては、印刷製版用材料、機械販売ともに販売が低調であったことから、前年同期を下回りました。これらの結果、売上高は249億1千8百万円(前年同期比2.0%増加)となりました。

利益面では、印刷情報関連の印刷インキ及び機材販売が低調に推移したことに加え、販売価格の改定を上回るペースで原材料高が進行したことなどから、営業利益は1億6千4百万円(前年同期比80.0%減少)となりました。

印刷インキ(アジア)

主力であるパッケージ関連のグラビアインキは、インドネシア、ベトナムなどで拡販が進みました。印刷情報関連では、インドでは感染症の影響による需要減からの回復が続きました。一方、ロックダウンの影響を受けた中国では全般的に販売が落ち込みました。売上高は、販売数量が増加したことに加え、販売価格の改定が進んだことや円安による為替換算の影響を大きく受けたことなどから222億4千1百万円(前年同期比22.6%増加)となりました。

利益面では、販売数量の増加に加え、販売価格の改定効果が寄与したものの、原材料高の影響を大きく受けたことから、営業利益は5億2百万円(前年同期比58.8%減少)となりました。

印刷インキ（米州）

主力のパッケージ関連では、旺盛な需要を背景として、フレキシインキ及びグラフィインキが堅調に推移しました。メタルインキは環境負荷の観点からアルミ缶に対する需要が高まっており、好調に推移しました。印刷情報関連であるオフセットインキは、UVインキなどが堅調に推移しました。売上高は、販売数量が増加したことに加え、販売価格の改定が進んだことや円安による為替換算の影響を受けたことなどから、354億9千万円（前年同期比34.7%増加）となりました。

利益面では、販売数量の増加や販売価格の改定効果が寄与したものの、原材料高がさらに進行したことに加え、物流コストや人件費を中心に、経費が大きく増加したこともあり、営業利益は6億5千9百万円（前年同期比59.9%減少）となりました。

印刷インキ（欧州）

パッケージ関連を中心として拡販に取り組んだ結果、販売は堅調に推移しました。売上高は、販売数量が増加したことに加え、販売価格の改定が進んだことなどから、93億7千2百万円（前年同期比17.1%増加）となりました。

利益面では、販売数量の増加や販売価格の改定効果が寄与したものの、原材料高の影響に加え、電気・ガスといったユーティリティコストが大きく増加したことや、物流コスト・人件費などの経費も増加したことにより3億4千7百万円の営業損失（前年同期は4千7百万円の営業利益）となりました。

機能性材料

インクジェットインキは販売が堅調に推移し前年同期を上回った一方、カラーフィルター用顔料分散液はパネルディスプレイの需要減の影響もあり、販売が伸び悩み前年同期を下回りました。トナーは、海外向けの販売が好調に推移したことなどから前年同期を上回りました。これらの結果、売上高は77億6千8百万円（前年同期比15.0%増加）となりました。

利益面では、デジタル印刷材料の販売が全般的に増加したものの、原材料高の影響を受けたことから、営業利益は8億4千7百万円（前年同期比8.6%減少）となりました。

（2）財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金や投資有価証券が減少したものの、売上高の増加に伴う売上債権や棚卸資産の増加、無形固定資産の増加に加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、前連結会計年度末比162億3千万円（9.7%）増加の1,831億3千万円となりました。

負債は、仕入債務が減少したものの、借入金が増加したことに加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、前連結会計年度末比134億6千2百万円（18.1%）増加の878億9千6百万円となりました。

純資産は、自己株式の消却を行ったことにより利益剰余金が減少したものの、その他の包括利益累計額が増加したことなどから、前連結会計年度末比27億6千8百万円（3.0%）増加の952億3千3百万円となりました。

（3）キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費などがあったものの、棚卸資産の増加、仕入債務の減少、及び法人税等の支払などにより、31億4千7百万円の資金の減少となり、前年同四半期連結累計期間に比べ58億1千6百万円の減少となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の減少、運転資本の増加であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や無形固定資産の取得による支出などがあったものの、投資有価証券の売却による収入などにより、15億5千5百万円の資金の増加となり、前年同四半期連結累計期間に比べ39億4千3百万円の増加となりました。主な要因は、投資有価証券の売却によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加などがあったものの、自己株式の取得による支出や配当金の支払などにより、6億円の資金の減少となり、前年同四半期連結累計期間に比べ10億9千1百万円の増加となりました。主な要因は、借入金の増加及び自己株式の取得であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は105億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億8千9百万円の減少となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

1) 当面の対処すべき課題の内容

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

2) 株式会社の支配に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の株式会社の支配に関する基本方針について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は20億5千7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備の計画

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次の通りであります。

2022年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
SAKATA INX VIETNAM CO.,LTD.	ハノイ工場 (BAC NINH, VIETNAM)	印刷インキ(アジア)	製造設備	百万VND 172,638	百万VND 13,850	自己資金	2022年 9月	2023年 10月

(注) 完成後の生産能力については合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
合計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,172,361	54,172,361	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式 (単元株式数:100株)
合計	54,172,361	54,172,361	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年5月31日 (注)	8,428,800	54,172,361	-	7,472	-	5,574

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5)【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,852	13.70
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,284	8.56
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, U.K. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	4,110	8.22
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	3,510	7.02
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCROO (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5NT, U.K. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,254	4.51
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,563	3.12
サカティンクス社員持株会	大阪府大阪市西区江戸堀一丁目23番37号	1,551	3.10
有限会社神戸物産	大阪府大阪市福島区玉川一丁目3番16号	1,416	2.83
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,261	2.52
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5丁目3-2号	1,181	2.36
合計	-	27,986	55.94

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,852千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4,284千株

2. 2022年1月20日付(報告義務発生日は2022年1月14日)で野村アセットマネジメント株式会社から大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出されておりますが、当社として第2四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下の通りであります。

大量保有者名	保有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	3,730	5.96

3. 2022年6月7日付(報告義務発生日は2022年5月31日)でティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社及びその共同保有者1社から大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出されておりますが、当社として第2四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下の通りであります。

大量保有者名	保有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社	4,937	9.11
ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド (T. Rowe Price International Ltd.)	84	0.16

4. 2022年6月16日付(報告義務発生日は2022年6月13日)でBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社から大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出されておりますが、当社として第2四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下の通りであります。

大量保有者名	保有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社	5,346	9.87

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,143,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,993,800	499,938	同上
単元未満株式	普通株式 35,361	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	54,172,361	-	-
総株主の議決権	-	499,938	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) サカティンクス株式会社	大阪市西区江戸堀 一丁目23番37号	4,143,200	-	4,143,200	7.65
合計	-	4,143,200	-	4,143,200	7.65

(注)自己株式は、2022年4月28日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、21,380株減少しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役専務執行役員 情報メディア事業担当、営業管理部・ ビジネスソリューション部担当、阪田 産業(株)・サカタラボステーション(株)管 掌	取締役専務執行役員 情報メディア事業担当、営業管理部・ 印刷ソリューション部担当、阪田産業 (株)・サカタラボステーション(株)管 掌	中村 均	2022年6月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,684	10,943
受取手形及び売掛金	2 49,363	54,963
商品及び製品	12,802	16,344
仕掛品	1,227	1,526
原材料及び貯蔵品	14,562	18,818
その他	2,785	3,310
貸倒引当金	566	626
流動資産合計	92,860	105,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,642	20,731
機械装置及び運搬具(純額)	10,293	11,088
土地	9,396	9,669
リース資産(純額)	343	254
建設仮勘定	3,055	3,919
その他(純額)	2,588	4,207
有形固定資産合計	45,320	49,870
無形固定資産		
のれん	453	515
その他	374	1,351
無形固定資産合計	827	1,866
投資その他の資産		
投資有価証券	25,698	23,929
その他	3,174	3,253
貸倒引当金	981	1,069
投資その他の資産合計	27,890	26,113
固定資産合計	74,039	77,850
資産合計	166,899	183,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 23,010	25,494
電子記録債務	2 13,234	11,370
短期借入金	5,133	16,622
1年内返済予定の長期借入金	5,334	3,738
未払費用	4,156	4,455
未払法人税等	791	788
賞与引当金	612	601
その他	2,983	3,089
流動負債合計	55,258	66,160
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	5,557	6,691
退職給付に係る負債	4,981	5,025
資産除去債務	73	73
その他	7,563	8,945
固定負債合計	19,176	21,736
負債合計	74,434	87,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金	5,675	5,672
利益剰余金	76,967	70,325
自己株式	4,010	4,015
株主資本合計	86,104	79,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,106	1,122
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	1,606	8,160
退職給付に係る調整累計額	222	167
その他の包括利益累計額合計	275	9,115
非支配株主持分	6,085	6,661
純資産合計	92,465	95,233
負債純資産合計	166,899	183,130

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	88,676	103,533
売上原価	68,928	84,454
売上総利益	19,747	19,078
販売費及び一般管理費	1 14,701	1 17,050
営業利益	5,045	2,028
営業外収益		
受取利息	38	25
受取配当金	167	172
持分法による投資利益	542	331
その他	226	225
営業外収益合計	974	755
営業外費用		
支払利息	113	187
為替差損	-	62
その他	54	30
営業外費用合計	168	280
経常利益	5,852	2,503
特別利益		
投資有価証券売却益	71	1,442
特別利益合計	71	1,442
特別損失		
固定資産売却損	22	-
特別損失合計	22	-
税金等調整前四半期純利益	5,901	3,945
法人税、住民税及び事業税	1,340	1,183
法人税等調整額	190	247
法人税等合計	1,530	1,431
四半期純利益	4,370	2,514
非支配株主に帰属する四半期純利益	331	113
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,039	2,400

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	4,370	2,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215	919
繰延ヘッジ損益	1	3
為替換算調整勘定	2,747	8,082
退職給付に係る調整額	86	57
持分法適用会社に対する持分相当額	1,041	2,575
その他の包括利益合計	4,089	9,799
四半期包括利益	8,460	12,313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,869	11,241
非支配株主に係る四半期包括利益	590	1,072

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,901	3,945
減価償却費	2,148	2,334
のれん償却額	42	51
貸倒引当金の増減額(は減少)	56	8
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8	55
賞与引当金の増減額(は減少)	9	20
受取利息及び受取配当金	205	198
支払利息	113	187
持分法による投資損益(は益)	542	331
固定資産売却損益(は益)	22	-
投資有価証券売却損益(は益)	71	1,442
売上債権の増減額(は増加)	2,542	813
棚卸資産の増減額(は増加)	2,023	3,585
仕入債務の増減額(は減少)	1,734	2,381
その他	773	34
小計	3,730	2,335
利息及び配当金の受取額	376	371
利息の支払額	118	191
法人税等の支払額	1,319	992
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,669	3,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,435	2,407
有形固定資産の売却による収入	163	8
無形固定資産の取得による支出	230	1,052
投資有価証券の取得による支出	10	15
投資有価証券の売却による収入	154	4,628
貸付けによる支出	23	16
貸付金の回収による収入	22	29
その他	29	381
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,388	1,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	649	10,051
長期借入れによる収入	1,043	1,581
長期借入金の返済による支出	2,011	2,553
社債の発行による収入	1,000	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	146
配当金の支払額	876	876
非支配株主への配当金の支払額	79	642
自己株式の取得による支出	-	8,192
その他	119	114
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,692	600
現金及び現金同等物に係る換算差額	656	603
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	755	1,589
現金及び現金同等物の期首残高	11,678	12,115
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	429	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,352	10,525

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 2022年1月1日
至 2022年6月30日)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準等」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していた取引のうち顧客への商品の販売における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識しております。また、従来は営業外費用に計上していた売上割引については、売上高から控除しております。さらに、有償支給取引については、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。有償受給取引については、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
(新型コロナウイルスの感染症拡大に伴う会計上の見積りについて) 当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)(新型コロナウイルスの感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルスの感染症拡大の影響に関する仮定についての重要な変更を行っておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する経営指導念書の差入れを行っております。

(偶発債務)

(単位:百万円)

前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
TAIWAN SAKATA INX CORP. 170	TAIWAN SAKATA INX CORP. 188

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
受取手形	926	-
支払手形	32	-
電子記録債務	1,917	-

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、上記の前連結会計年度末日満期手形等が期末残高に含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
運賃及び荷造費	2,767	3,505
給与及び手当	5,050	5,495
貸倒引当金繰入額	51	28
賞与引当金繰入額	274	292
退職給付費用	488	312
研究開発費	1,826	2,057

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
現金及び預金	12,188	10,943
預入期間が3カ月を超える定期預金	836	417
現金及び現金同等物	11,352	10,525

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	876	15	2020年12月31日	2021年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月11日 取締役会	普通株式	876	15	2021年6月30日	2021年9月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	876	15	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月10日 取締役会	普通株式	750	15	2022年6月30日	2022年9月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、2022年5月18日付で当社普通株式8,428,800株を取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が8,192百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、自己株式を消却することを決議し、2022年5月31日付で自己株式8,428,800株の消却を実施しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が2百万円、利益剰余金が8,165百万円、自己株式が8,167百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (米州)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	24,433	18,014	25,971	7,600	6,722	82,743	5,933	88,676	-	88,676
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	121	380	402	31	942	3,928	4,871	4,871	-
計	24,439	18,135	26,352	8,003	6,754	83,685	9,861	93,547	4,871	88,676
セグメント利益	824	1,221	1,646	47	927	4,667	224	4,891	153	5,045

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額153百万円には、セグメント間取引消去486百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 332百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (米州)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
顧客との契約から生じる収益	24,918	22,241	35,490	9,372	7,768	99,791	7,198	106,990	3,456	103,533
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	24,914	22,146	35,016	8,898	7,715	98,690	4,842	103,533	-	103,533
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	94	473	474	53	1,100	2,355	3,456	3,456	-
計	24,918	22,241	35,490	9,372	7,768	99,791	7,198	106,990	3,456	103,533
セグメント利益又は 損失()	164	502	659	347	847	1,827	187	2,014	13	2,028

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額13百万円には、セグメント間取引消去405百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用391百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の各報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りです。

(1株当たり情報)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	69円14銭	42円84銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,039	2,400
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,039	2,400
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,426	56,037

2【その他】

2022年8月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 750百万円
- (2) 1株当たりの金額 15円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2022年9月2日

(注) 2022年6月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

サカティンクス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東浦 隆晴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小池 亮介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサカティンクス株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サカティンクス株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。